

貸借対照表

(令和1年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	858,807,057	流 動 負 債	410,915,147
現金及び預金	486,189,482	1年内固定負債	87,092,000
受取手形	15,439,090	買掛金	65,719,617
売掛金	161,010,132	短期借入金	0
未収入金	66,432,670	未払金	10,374,794
製品	57,960,576	未払費用	76,943,740
貯蔵品	48,539,304	預り金	5,053,817
関係会社短期債権	16,038,644	納税引当金	91,300
その他流動資産	9,504,759	関係会社短期債務	165,639,879
貸倒引当金	△ 2,307,600		
固 定 資 産	1,169,032,668	固 定 負 債	466,212,000
有形固定資産	1,164,403,296	長期借入金	309,208,000
営業設備	997,884,650	その他固定負債	157,004,000
簡易ガス設備	118,600,076		
建設仮勘定	47,918,570	負 債 合 計	877,127,147
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	829,372	株 主 資 本	1,150,712,578
		資 本 金	20,000,000
投資その他の資産	3,800,000	利 益 剰 余 金	1,130,712,578
投資有価証券	780,000	利益準備金	5,000,000
関係会社投資	1,900,000	その他利益剰余金	1,125,712,578
長期前払費用	0	別途積立金	1,063,000,000
その他投資	1,120,000	繰越利益剰余金	62,712,578
		純 資 産 合 計	1,150,712,578
資 産 合 計	2,027,839,725	負 債・純 資 産 合 計	2,027,839,725

個別注記表

(平成31年1月1日から令和1年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(製品・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率より計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は 60,519,113 円であります。